

町村週報

(町村の購読料は会費)
(の中に含まれております)

2978号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 石田直裕：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>

伊根の舟屋(京都府伊根町)

住民が通勤電車に乗る前に、駅前でカプチーノを買って・・・そして、文章の横には、将来の駅前空間を描いたイラストが添えられている。

これは、開発理念を日常の一面

ある日の紫波中央駅前の風景(イメージ)



『紫波町公民連携基本計画』より

今日、自治体には様々な計画策定が求められている。だが地域の将来について多くの住民とともに考え、そのイメージを共有しながら策定された計画は多くはない。

そんな風を考えていた矢先、岩手県紫波町が駅前の公共空間等の整備について平成21年に策定した「公民連携基本計画」をみて驚いた。

この計画書は「未来の紫波中央駅前におけるある一日」という、次のような「エッセイ」で始まる。「魅力的なプルバルのある街の朝は、一番栗りの店主が店を開けた瞬間から賑わいを見せる。足早に行き交う出勤途中の人々の中に、役場庁舎に向かう職員の姿がある。高齢者は早朝講座のために情報交流プラザに集まって来ている。統一されたデザインの二列の事業棟の間に位置するプルバルを紫波中央駅前大通りに向かって歩いて行くと、住宅地の住民が通勤電車に乗る前に、駅前でカプチーノを買って・・・そして、文章の横には、将来の駅前空間を描いたイラストが添えられている。

これは、開発理念を日常の一面

計画書をさらに細解くと、目次が続く、あとは、駅前地区の様々な機能と役割が記されている。

この計画を軸に、専門家が集まり、その具体化に向けて詳細な事業の構想と計画を練り上げ、議論を深める。こうして多くの人々の関わりのおかげで創り出された駅前空間「オカール」は今、快適で心地よく、利便性の高い空間として賑わいをみせている。

自分が関わった町に住み続けたいと思う人は多いはずだ。人口減少と財政難の時代、地域の将来構想や開発理念を地域ぐるみで考え、認識を共有することはますます重要になっていく。計画の策定や公表の仕方にも工夫が必要な時代となった。

コラム

地域の将来像とともに描く

日本大学経済学部教授

沼尾波子

もくじ

随情
想報

フォーラム
策

新たな土地改良長期計画について……………(2)

キラリ耀きこころあらぐまちづくり……………(5)

「小さくても持続可能な「住み心地100点」を目指して」宮城県七ヶ宿町……………(9)

町村Navi……………(11)

木曽川の縁(えにし)に感謝を込めて……………三重県木曽岬町長 加藤 隆……………(11)

写真キャプション

丹後半島の東端にある伊根町では、船のガレージを舟屋と呼んでいる。周囲5kmの湾に沿って230軒あまりの舟屋が立ち並ぶ風景は壮観で、全国的にも珍しく、海から眺めると、まるで海に浮かんでいるかの様に見える。重要伝統的建造物群保存地区の選定地。

政 策 解 説

新たな土地改良長期計画について

農林水産省農村振興局設計課 課長補佐 細 川 直 樹

1 はじめに

土地改良長期計画は、土地改良法（昭和24年法律第195号）の規定に基づき、土地改良事業の計画的な実施に資するため、事業実施の目標及び事業量について、5年を一期として定めるものである。

新たな土地改良長期計画は、前計画の策定以降に、食料・農業・農村基本計画（平成27年3月閣議決定）、国土強靱化基本計画（平成26年6月閣議決定）、まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成26年12月閣議決定）といった政府の上位計画が策定されたことから、これらに即して事業を計画的・効果的に実施するため、1年前倒し、計画期間を平成28年度から平成32年度までとして策定したものである。

2 新たな土地改良長期計画の概要

(1) 基本理念と三つの政策課題

広く国民に恩恵をもたらしてきた農村を将来にわたり継承するとともに、新たな価値を生み出す豊かな基盤として磨き上げ、多面的機能の維持・拡大や国民経済の発展に貢献することが土地改良事業の使命である。

り、果たすべき役割である。また、人口減少、高齢化等に伴い集落機能の低下が懸念される中、事業の合意形成から整備・共同管理に至る一連の流れが人々のつながりを強めるといふ土地改良の特徴を活かして、農村協働力を深化させていくことが重要である。さらに、地理的・地形的条件、気象条件等に応じた我が国の農村の多様性を踏まえ、地域の風土に合った生産活動等を通じて多様な個性を発揮させ、活力と魅力ある地域経済社会を実現する必要がある。

こうした観点から、本計画の基本理念として「社会資本の継承・新たな価値の創出・農村協働力の深化」を掲げ、「個性と活力のある豊かな農業・農村」の実現を目指すこととする。

この実現に向けて、土地改良事業を計画的かつ効果的に実施するため、3つの政策課題と6つの政策目標を定め、その達成に向けて重点的に取り組むべき施策を整理した。政策課題Ⅰ「豊かで競争力ある農業」は産業政策の、政策課題Ⅱ「美しく活力ある農村」は地域政策の、政策課題Ⅲ「強くてしなやかな農業・農村」は両者を下支える国土強靱化等の観点を踏まえたものである。

(2) 政策課題を達成するための目標と具体の施策

政策課題Ⅰ…豊かで競争力ある農業

〔政策目標1〕産地収益力の向上

① 農業生産の拡大・多様化による収益の増大

〔施策1〕

水田農業において、米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を中心とした営農体系への転換を促すため、畑作物の導入を可能とする排水改良や地下水水位制御システムの導入等を推進する。また、畑地や樹園地においては、安全で高品質な野菜・果樹等のブランド化や輸出の拡大等を促進するため、畑地かんがい施設の導入や区画整理、排水改良等を推進する。

(主な成果指標)

- ・基盤整備着手地区における生産額（主食用米を除く）に占める高収益作物が相当程度の地区の割合 約8割以上

② 6次産業化等による雇用と所得の創出

〔施策2〕

土地改良事業の実施を通じて規模縮小農家や高齢農家等を含む地域の協働体制を整えつつ、生み出された労働力を加工・販売等に充てるといった産地の取組を展開する。

(主な成果指標)

- ・基盤整備完了地区における6次産

政 策

新たな土地改良長期計画（平成28～32年度）の概要



業化等の取組による雇用と売上の増加率 約2・5倍以上

〔政策目標2〕担い手の体質強化

③農地の大区画化等や省力化技術の導入による生産コストの削減

〔施策3〕

日本再興戦略2016（平成28年6月閣議決定）における担い手の米生産コスト目標（平成35年までに9,600円/60kgまで削減）の達成を実現するため、水田の大区画化等を推進する。また、遠隔監視や操作を可能とするICTの導入や、GPSによる農業機械の自動操舵システム等の省力化技術の導入を積極的に推進する。

（主な成果指標）

・基盤整備完了地区（水田）における担い手の米生産コストが削減目標に達している地区の割合 約8割以上

④担い手への農地の集積・集約化の加速化

〔施策4〕

日本再興戦略2016における担い手への農地利用集積の目標8割（平成35年度まで）の達成を実現するため、農地の大区画化、排水改良等を一層推進する。

（主な成果指標）

・基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 約8割以上

⑤農業経営の法人化の促進

〔施策5〕

日本再興戦略2016の目標5万人（平成35年まで）を踏まえ、農業経営の法人化・大規模化に寄与する基盤整備を一層推進する。

（主な成果指標）

・基盤整備完了地区において設立又は規模拡大した農業法人数の増加率 約5倍以上

政策課題II…美しく活力ある農村

〔政策目標3〕農村協働力と美しい農村の再生・創造

⑥農村協働力を活かした地域資源の保全管理体制の強化

〔施策6〕

将来にわたって多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農業の構造改革を後押しするため、農業者や地域住民等の多様な人材の参画や集落間連携による取組の広域化を促進し、農村協働力を活かした地域資源の保全管理体制を強化する。

（主な成果指標）

・地域共同活動における農業者以外の多様な人材の参画率 約4割以上

⑦美しい農村環境の創造を通じた地域づくり

〔施策7〕

地域住民、生物多様性に関する有識者等の参画を得つつ、環境への負荷や影響の回避・低減、さらには環

政 策

境の再生・創造を推進する。

(主な成果指標)

・基盤整備において農村環境の創造に着手した地域数 約2,000地域(平成26年度)

↓約2,500地域(平成32年度)

〔政策目標4〕 快適で豊かな資源循環型社会の構築

⑧農村の生活基盤の効率的な保全管理

〔施策8〕

農村における良好な生活環境を確保し、非農家も含めた多様な人々が快適に暮らせるよう、農道や農業集落排水施設の機能診断や機能保全計画の策定を適切に行い、老朽化対策を効率的に推進する。

(主な成果指標)

・農道橋及び農道トンネルの機能保全計画の策定率 10割

⑨小水力発電の導入等の再生可能エネルギーの拡大

〔施策9〕

再生可能エネルギーの導入を促進しつつ、資源循環型社会を構築するため、農業用水を活用した小水力発電や農業集落排水汚泥の再生利用等を推進する。

(主な成果指標)

・農業水利施設を活用した小水力等発電電力量のかがい排水に用いる電力量に占める割合 約3割以上

政策課題Ⅲ…強くてしなやかな農業・農村

〔政策目標5〕 老朽化や災害リスクに対応した農業水利施設の戦略的な保全管理と機能強化

⑩農業水利施設の長寿命化とライフ

サイクルコストの低減

〔施策10〕

老朽化が進行する農業水利施設の機能を将来にわたって安定的に発揮させるため、適切なリスク管理の下、健全度評価に基づき、施設を監視しつつ行う計画的かつ効率的な機能保全対策を徹底する。

(主な成果指標)

・更新等が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 約5割以上

⑪農業水利施設の機能強化による災害リスクの軽減

〔施策11〕

災害に強い農村社会の形成に寄与するため、下流域に住宅等がある防災重点ため池の整備、排水機場や排水路の整備等を計画的かつ効率的に推進する。また、被災による人命等への影響など重要度の高い国営造成施設を中心に耐震照査を実施し、その結果を踏まえた対策を推進する。

(主な成果指標)

・耐震対策が必要と判明している重要度の高い国営造成施設における耐震化計画の策定割合 10割

〔政策目標6〕 災害に対する地域の防災・減災力の強化

⑫農村協働力を活かした防災・減災力の強化

〔施策12〕

地域住民の防災意識を高め、災害時の人命への影響を軽減するため、被害想定範囲や避難場所等を地図化したハザードマップの作成、防災情報の伝達体制の整備など、地域のコミュニティを活用した防災・減災活動等のソフト対策を推進する。

(主な成果指標)

・ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合 10割

3 おわりに

「農政新時代」ともいふべき新たなステージを切り拓くに当たり、目指すべき農村の姿と土地改良事業の戦略的対応を明らかにした本計画が、多様な農業・農村の可能性を広げつつ、成熟社会における持続可能な農業・農村を実現し、ひいては地方創生への道につながることを願ってやまない。

【新たな土地改良長期計画】

(農林水産省HP)

http://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/totikai/h28_choukei.html

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払いします。

●お見積りのご請求・お申し込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間 月～金 午前9時30分～午後5時)



0120-731-087

FAX 03-3519-7325

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン日本興亜株式会社とが団体協賛を締結し、実施しているものです。
- 団体協賛としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパン日本興亜の定める条件を満たす場合のみとなります。

詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

(車両保険引受保険会社) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」は損保ジャパンと日本興亜損保が2014年9月1日に合併し誕生した会社です。

フォーラム

命の水を湛える七ヶ宿ダム

現地レポート

町村独自のまちづくり



キラリ耀きこころ安らぐまちづくり
 小さくても持続可能な
 「住み心地100点」を目指して

七ヶ宿町の紹介

七ヶ宿町は蔵王連峰の南麓、宮城県
 の最南西部に位置し、福島・山形の両
 県と境界を接し、奥羽山脈の東南斜面
 の一帯を占め、周囲91kmにおよぶ自然
 環境に恵まれた町です。町のほぼ中央
 を東西に白石川が流れ、これに沿うよ
 うに集落が形成されています。地域の
 大部分が森林ですが、自然が破壊され
 ずに残っており、青い空と四方の山々
 とが美しく調和しています。平成3年
 10月には「七ヶ宿ダム」が完成し、仙
 台市を含む県民183万人の水がめを
 擁する水源の町でもあります。江戸時
 代には、奥州と羽州を結ぶ道が「山中
 七ヶ宿街道」と称され、7つの宿場が
 あったことが町名の由来となっています。
 夏には、歴史ある七ヶ宿街道をわ

宮城県
 しちかしくまち
 七ヶ宿町



△滑津大滝の紅葉

らじで歩くイベント「わらじで歩く
 七ヶ宿」が開催され、多くの方が参加
 します。また、冬にはスキーやスノー
 ボードなどのウィンタースポーツなど
 が楽しめる自然豊かな町です。

フォーラム

「わらじで歩く七ヶ宿」
町民あげてのおもてなし・
第19回ふるさとイベント大賞
ふるさとキラリ賞受賞



△わらじで歩く七ヶ宿

町の人口は昭和25年の5,536人をピークに年々減少していたところに、昭和60年に七ヶ宿タムの建設が始まり、3つの集落で158世帯、637名の移転が余儀なくされ、人口は2,543人となり過疎化に一層拍車がかかりました。人口減少が進む中、町民一人一人が町を元気にしようという強い気持ちで昭和61年にスタートしたのが「わらじで歩く七ヶ宿」です。今年で31回目を迎える同イベントは、藩政時代に奥羽13大名の参勤交代や羽羽三山詣りなどの旅人や商人が行きかつた山中七ヶ宿街道の賑わいを再現し、



△殿と姫のお出迎え

当時の旅人気分を体験するイベントです。参加者は毎年約600名、リピーター率が70%を超える七ヶ宿町で最大のイベントとなっています。

「町民あげてのおもてなし」という表現が正にぴったりの内容で、イベントのメインアイテムでもあるわらじは、すべて地元の高齢者による手作りです。5月から約3か月の時間をかけて毎年700足のわらじを作り上げてもらっています。道中では関所で代官の手形改めが行われ、殿と姫が揃って参加者を歓迎します。手づくりの漬物でおもてなしをするおばあちゃんや各集落の休みどころでは、集落の役員さんやご婦人方が冷たい麦茶や果物などでお出迎えをします。その他にも商工会や地元企業などが流しそめんやか



△旅の安全を祈願して

き氷を振る舞い、参加者の疲れを癒してくれます。地元の小学校は学校行事として全校児童が参加し、毎年仮装をしてイベントの盛り上げ役になるなど、子どもたちのふるさと愛の醸成の場ともなっています。

このイベントが行われてきた30年の間に町の高齢化率は26・31%上昇し、平成27年度は46・41%となったことから今後もこのイベントを継続するうえでの課題は高齢化です。現にわらじの作り手が年々減少しており、わらじが作れなくなればこのイベントの存続が危惧されることです。この状況を踏まえ、昨年12月にわらじづくりの技術を若い世代に伝え後継者を育成するわらじづくり講習会の試みもスタートしました。

町民一人一人が知恵を出し合いスタートしたわらじで歩く七ヶ宿。高齢化と担い手不足という危機に面しても、知恵を出し合い、地域愛と誇りをもって、「七ヶ宿だからこそのおもてなし」を続けていきたいと思っています。

七ヶ宿そば街道
「冷涼な気候は良質なそばを生む」

町内には5つのそば屋があり、そば街道として人気を博し休日にはたくさんのお客様が訪れます。七ヶ宿のそばは、名産品として古文書「奥羽観迹聞老志」にも記録が残るほどで、冷涼な気候は良質なそばを作り出しています。

5つのそば屋はそれぞれに特徴があり、そばの揚げ豆腐やそばデザートとのセットメニューが人気の「農民そばや芭蕉庵」、地元の山菜やイワナのから揚げも楽しめる「山里のそばまるいち」、メニューはもりそばのみでことんそばの味にこだわる「そばの里がんこ」、ボリュームたっぷり野菜、山菜の天ぷらが人気の「かやぶき屋根の店そば吉野屋」、地元の旬の野菜や魚介を揚げたかき揚げ丼セットのランチが人気の「そば茶房牧之原」といった具合に、様々なおいしいそばをお楽しみいただけます。

11月の初めには各店舗が提携し「新そば祭り」が開催されます。もりそばをワンコインで提供し、数店舗をはしごレストランを集めればプレゼントを

フォーラム

贈呈する内容で、毎年行列ができる賑わいとなっています。

平成26年に建設した宮城県内唯一の雪室は、低温で作物に適した湿度で保存できることから、収穫したそばを雪室で保管し、雪室そばとしてお客様に提供する店舗もあります。雪室そばは甘みがあっておいしいと高評を得ています。

町内のそばの作付面積は29haで、耕作放棄地対策にもなっています。特に農民そばや芭蕉庵を営営する山田益広さんは「ふるさとの田畑が耕作放棄地

バリエーション
豊富なおそば街道▽



▽町を彩るそば畑

となり荒廃していくのは忍びない」と平成11年に脱サラしてそば店を開業。店の切り盛りとともに地域の遊休農地や耕作放棄地を積極的にそば畑に転換し、作付面積は21haを超えました。8月から9月にかけて咲き誇るそばの花は、一面が白く美しい。そばの花はきれいなコントラストを描き、美しい景観を作り出します。

地方創生の取組

人口は今後も減少していくことが予想されます。人口ビジョンの推計では平成27年に1,542人だった人口は、平成52年の推計では747人になると見込まれています。何も手立てをしなければ現在の人口の半分以下になるということです。出生率の上昇に加え子育て世代の転入や学生、リタイアした方のUターンが実現するなど総合戦略の効果的な実施により、平成52年の将来人口を1,062人とし、その後の人口減少を緩やかなものにしていくことを目標としています。

移住定住の流れを作る 「七ヶ宿くらし研究所」の設立

総合戦略の確実な実行のため、牽引する経営体として「七ヶ宿くらし研究所」を創設しました。交流人口の拡大に向けた営業力、情報発信力を強化し、



△七ヶ宿くらし研究所



◁くらし研究所オープン

移住定住の流れを創出する役割を担います。具体的には、七ヶ宿町移住定住支援センターの指定管理受託事業者として、古民家ゲストハウスでのカフェ運営や空き家バンクの管理、お試し居住事業などの移住支援事業と、豊かな自然の中で山暮らしを体験する自然体験事業や若者参加の交流事業の企画や運営を行います。新規事業所の創設で新たな雇用実現も果たし、今後の事業展開が期待されます。

便利で魅力ある定住環境の整備 「20年住んだら住宅プレゼント」

地域担い手づくり住宅の建設は、移住定住施策の目玉事業です。

町外に居住し、七ヶ宿町の豊かな自然環境の中で子育てをしたい方、地域の活動に積極的に参加してくださる40歳までのご夫婦で、中学生以下のお子さんがあるご家族を入居対象とした町営住宅の建設事業です。この住宅の最大の特徴は20年居住すると住宅と土地を無償で提供することとしています。そのために、入居者が決定してからお好みの間取りで建設をします。住宅の概要は木造2階建て、延べ床面積は125㎡以下、敷地面積が350㎡程度となっています。

平成27年度には2棟建設し2世帯7人が入居しました。平成28年度も2棟



△入居者への引渡式

フォーラム

建設し2世帯7人が入居する予定です。この住宅は毎年2棟ずつ建設予定で、現在平成29年度建設の住宅入居者を募集しています。ご興味のある方は町のホームページをご覧ください。

利便性に配慮した 賑わい拠点施設を整備 「ミニスーパー」を核として

町内にはスーパーなどの大型店舗はなく、地元の商店も売り上げの減少や後継者がいないなどの理由で閉店する商店が増えてきました。日用品や食料品の買い物は近隣市町の商業施設で済ませる方が多く、自家用車での移動が困難なお年寄りなどは移動販売車から購入する生活となっています。

人口ビジョン策定における若者世代や学生への意向調査では、町内に商業施設が欲しいという声が多く、その二



△賑わい拠点へ第1歩



セブタウン賑わい拠点施設整備イメージ

ズへの対応は若者定住環境の整備において重要な施策と位置づけました。

構想事業化を検討していたところ、スーパー事業を経営しているみやぎ生活協同組合による、「コンビニ大手のファミリーマートを併設したミニスーパー」の出店が決定しました。日本各地で進む高齢化による過疎地域での事業展開を模索する事業者と、商業施設誘致を計画する本町の双方にとって思惑が合う形となりました。平成29年4月の開業予定です。

ミニスーパーを施設の核として、カフェやレストランなどの飲食機能とガソリンスタンドやコインランドリーなどのくらし応援機能と併せて町営バス

のバスターミナル機能を集約するなど、賑わいを創出して町民の生活の利便性向上と定住環境の充実を図ります。

子育て世代応援の町 「子どもは地域の宝」

町内には小学校、中学校、保育所が各1施設ずつあります。人数は減少傾向にありますが、1人1人の顔が見える安心な環境で個性を伸ばしながら成長していきます。セブタウンでは子どもたちがそれぞれ主役になれる町です。外国語活動は保育所から英語に触れる機会を設けており、小中学校ではタブレット端末を1人に1台配布し、毎日のドリル学習を積み重ね基礎学力の向上に取り組むなど、少人数だからこそ教育活動を展開しています。

平成28年度から保育料無料、学校給食費も無料となって、医療費は高校卒



△地域の方々とグラウンド・ゴルフ交流会



△保育所の元気な子どもたち

おわりに

業まで無料、お子様の成長に合わせて最大70万円を支給する子育て応援支援金制度など、子育て世代を強力に応援する施策を展開しています。

これからのまちづくりでは若者定住（移住）がカギになります。そのために、働く場所を確保し雇用を創出することにも、セブタウンへの移住・定住の流れをつくり、若い世代の結婚や子育てを応援し、時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る取り組みの実現にチャレンジします。町民が一丸となってセブタウンに「住みたい運動」を広げ、町に住む誰もが幸福感や豊かさを実感できる、小さくても持続可能な「住み心地100点」のまちづくりを目指します。

セブタウン長 小関 幸一

DATA
NOW年間ゴミ総排出量は
全国4、432万トン

(株)マーケティングスペース花傳舎 代表取締役 山田 哲也

日本国民が1人1日当たり捨てているゴミ(廃棄物)の重さは1キロ弱、総人口で年間換算すると、とてつもなく大きな量になる。

日本の廃棄物は、誰が捨てたか、何を捨てたかで、法律(廃棄物処理法)で区分けされている。大きくは「産業廃棄物」と「一般廃棄物」に分けられ、「一般廃棄物」はゴミとし尿に分類、ゴミは事業系ゴミ(事業所、飲食店、商店など)と家庭系(生活系)ゴミに分けられる。さらに家庭系ゴミは一般ゴミと粗大ゴミに区分されている。

平成28年2月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課が発表した『一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成26年度)について』によると、平成26年度のゴミ総排出量は4、432万トンに達する。同報告書によるとこの量は東京ドーム約119杯分だという。事業系、生活系という排出形態別には、事業系の排出量1、307万トンに対し、生活系が2、874

万トンで総量の65%に達する。

排出量の過去5年間の推移は、平成23年度が対前年比でやや上回っているが全般的には微減傾向、分別制度の定着がそのおもな要因である。

回収されたゴミは直接焼却、直接資源化、資源化など中間処理、直接最終処分(埋め立てなど)として処理される。もっとも量が多いのが直接焼却で、平成26年度は3、347万トンである。また総資源化量は913万トン、総排出量に対するリサイクル率は20・6%にとどまっている。今後のゴミ処理の課題としては、施設の老朽化で年々費用が増えていること、住民の反対で新施設の建設が容易でないことなどが挙げられている。

日本人の捨てるゴミが1人1日当たり1キロを超えたのが1960年代後半、日本の高度経済成長のころとされる。それまで日本人は久しく100グラム、200グラムのゴミで済む生活をしてきたという。大量生産、大量消費とい

う社会の流れの中で、便利さ優先、使い捨ての生活スタイルが日本人に定着してきた。プラスチック容器やアルミ缶が増え、個別包装、過剰包装、レジ袋も当たり前のこととして日常化し、ゴミ問題をより深刻化させてきている。

「承知のように、ゴミ問題の改善のためには循環型

社会の実現を目標

指して社会の仕

組みを変えていく

ことが不可欠と

される。いわゆる「3R(ス

リーアール)」、

資源が輪になっ

て生かされていく

ような仕組み、

具体的にはリ

デュース(廃棄物の減少、

リユース(再利用、

リサイクル)の

徹底である。し

かしそれには生

産、消費、廃棄

の各段階に關与

する生産者や

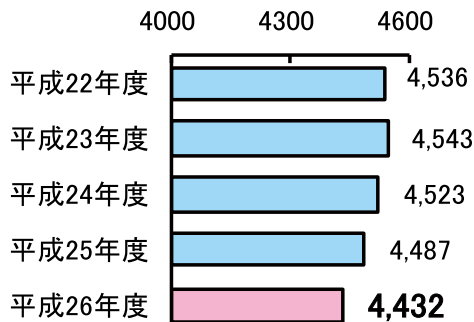
メーカー、流通

消費者など多く

の人たちのゴミ

日本のゴミ排出状況(万トン)

ゴミ総排出量推移



(注) 1人1日当たりのゴミ排出量 947グラム

形態別排出量

(平成26年度)

生活系ゴミ	2,874
事業系ゴミ	1,307
集団回収	250

* 四捨五入のため左の合計と一致しない

資料出所: 環境省「一般廃棄物の排出及び処理状況等(平成26年度)について」

全国の市町村及び特別地方公共団体(1,741市区町村及び578一部事務組合)に対して行った「一般廃棄物処理事業実態調査(平成26年度)」をとりまとめたもの

問題への前向きな取り組みが必要である。とりわけ大切なのが生活者。自らが出すゴミへの責任意識、決められた分別方法の遵守、適時適量の購入、食品ロスの排除、簡易包装、マイバッグの使用など、やれることから着実にやっていくことが課題解決への第一歩といえる。

随 想

木曽岬町は木曽川の河口部に位置し、広大な伊勢湾を望み川や海の恵みを受けながら水郷輪中の村として発展してきました。

春は菜の花畑、秋には見渡す限り黄金色の稲穂がなびき、トンボやイナゴが無数に飛び交う中、私達は畦道を通じて小学校へ通ったものです。夏になれば木曽川や鍋田川（支流で愛知県との県境）でハゼやボラ



釣りとか、潮干狩りを楽しみ、泳ぎを覚え、私達木曽岬っ子は木曽川によって鍛えられ逞しく成長し、木曽川はまさに母なる川であります。

遠く東に木曽の御嶽山、西には鈴鹿山脈を眺め、木曽川の雄大な流れと伊勢湾を望む水郷輪中の閑静な木曽岬村が、昭和三十四年、空前の伊勢湾台風に襲われ、小さな輪中の村は一溜りもなく一瞬にして全村呑み込まれ、三百二十八名（人口の一割）もの尊い命が奪われ、全村水没し流木の山と化し、当時の新聞は「死の海、木曽岬村」と報道しました。今もはつきりと目に浮かんできます。

台風一過、翌朝は嘘の様に真つ青に晴れあがり眩しい程に澄みきった雲一つない秋空の下に、僅かに助かった家の屋根がボツンボツンと海に浮かんで見えた光景。友達の顔が浮かび、あいつも、あの子も流されてしまったのだろうか、助かっただろうか。九死に一生を得た私達は、一夜にして変わり果てた村の姿に、誰もが「もう二度と村には住めない」と涙を流しました。

しかし、失意のどん底の中、全国の皆さんから寄せられる救援物資や力強い励まし、総力を挙げての復旧作業に支えられ、お蔭様で復興し甦

る事ができました。絶望の中、全国の皆さんに支えていただき、生きる希望と勇気を頂き、命の尊さを学び人々の温かさを生涯忘れる事は出来ません。

あれから五十七年、「天災は忘れた頃に来る」とよく言われますが、阪神大震災、東日本大震災、そして熊本地震、更にはかつてない局地的豪雨や土砂災害等、被災地の傷跡や苦しみが癒えないうちに大災害が発生しています。改めて犠牲者の方々のご冥福をお祈りいたしますと共に、被災地の皆様にお見舞いを申し上げる次第であります。

南海トラフ巨大地震や津波が心配される中、海抜ゼロメートル地帯の当町では、高潮堤防の耐震工事や河川防災ステーション、津波避難施設や排水機場の整備とともに、防災行政無線のデジタル化と戸別受信機の新戸更新事業等、防災減災対策を最優先に取組んでいます。

一方近年は、大気汚染や地球温暖化が進み、巨大台風や想像を絶する豪雨や土砂災害が頻発しており、防災対策と共に地球環境対策は最早先送りできない重要問題であります。

木曽川の悠久の営みによって発展してきた木曽岬町ですが、一方で、

洪水との闘いの歴史の町でもあり、木曽川上流の環境保全は下流域にとって極めて重要であります。

わが町（水郷輪中）誕生のルーツは、美しい森と山々に包まれた木曽川源流の里であり、下流域で暮らす私達は、森を育て、山を守る事の大切さを改めて考えて行かなければなりません。そこで、木曽川の上下流域の交流を熱心に取り組んでおられる長野県木祖村を尋ね、木曽岬町の子どもたちに美しい森や山によって川や海が守られている自然の大切さを学び、下流の町にはない源流の里の魅力や暮らしの体験学習と合わせて木祖村との交流をお願いさせて頂いたところすっかり話が弾み、以来交流を重ねています。

今年も木曽川源流夏祭りに参加し、木祖村の皆さんと郷土料理を頂きながら話が盛り上がり、夏祭りを満喫して夜の帳が下りる頃、木曽路を後にしました。

木曽川は、延長三二九キロあり流域の長野、岐阜、愛知、三重の四県を下り伊勢湾に流れを注いでいます。母なる川、木曽川が結ぶ上流、下流の縁（えにし）に感謝し、災害のない木曽川の悠久の流れと流域の安寧と発展を心から願うものであります。

TIME of RELAXING

「ゆとり」と「やすらぎ」のひとつとき

静かさと心地よさに配慮し、室内インテリア全体を落ち着いた雰囲気にとり、ゆったりとしたやすらぎのひとつときをお届けいたします。

<http://www.zck.or.jp/kaikan/index.html>



土・日・祝日は リーズナブルに

土・日・祝日のご宿泊は、
平日料金の **20%OFF**

金曜日のご宿泊は、
平日料金の **15%OFF**

和室もございますのでお問い合わせ下さい。
禁煙ルームをご用意しております。



シングル 119 室
平日料金 10,100 円より

SINGLE
ROOM

金曜日料金
15% OFF
8,600 円より

土・日・祝日料金
20% OFF
8,100 円より



ダブル 12 室
平日料金 13,700 円
(2 名利用) ※1 名利用の場合 11,400 円

DOUBLE
ROOM

金曜日料金
15% OFF
11,600 円
※1 名利用の場合 9,600 円

土・日・祝日料金
20% OFF
10,900 円
※1 名利用の場合 9,000 円



ツイン 17 室
平日料金 19,000 円より
(2 名利用)

TWIN
ROOM

金曜日料金
15% OFF
16,200 円より

土・日・祝日料金
20% OFF
15,200 円より



会議室・宴会場

2 階には広さと設備が多彩な、大小 4 つのホール、会議室。高い機能性を持ち、さまざまな演出が可能です。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



カジュアルレストラン「ペルラン」

ランチタイム 11:00 ~ 14:00
ティータイム 14:00 ~ 17:00
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)

レストラン
ペルラン
Pelerin



和食処「さいかち」

ランチタイム 11:30 ~ 14:30
(14:00 ラストオーダー)
ディナータイム 17:00 ~ 22:00
(21:30 ラストオーダー)

和食 さいかち



全国町村会館

市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。

お電話でのご予約・お問い合わせは

TEL 03(3581)0471

FAX 03(3581)0220

〒100-0014 東京都千代田区永田町 1 丁目 11 番 35 号

WEB からのご宿泊予約は、特別料金(部屋数限定)がございます。

ホームページは

[全国町村会館](#)

[Q 検索](#)

全国町村会館へのアクセスガイド

- 有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町」3 番出口徒歩 1 分
- 丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩 8 分
- タクシー東京駅から約 20 分

